

## 道路橋床版の維持管理マニュアル2020

正誤表

2025/12/3

頁	行 (図表番号)	詔	正													
			表-1.1.1 鉄筋コンクリート床版の設計基準の変遷													
13	表-1.1.1	鉄筋コンクリート床版の設計基準の変遷	制定月日	適用基準および通達等	設計基準の内容					応力度の制限値			配力筋			
			設計自動車荷重	設計曲げモーメント	最小床版厚	桁間隔 (床版支間)	応力度の制限値	配力筋	設計自動車荷重	設計曲げモーメント	最小床版厚	応力度の制限値				
			主筋方向	配力筋方向	do	(床版支間)	コンクリート	鉄筋(引張)	主筋量の 2%以上	主筋量の 70%以上	(床版支間)	コンクリート	鉄筋(引張)			
			昭和31年5月 鋼道路橋設計示力書 基準	M=0.4P(L-1) /0.1+0x1+0	規定なし	14cm (有効厚 11cm かぶり 3cm)	4m 以下	$\sigma_{\text{ad}}/3<70 \text{ kgf/cm}^2$ ( $\sigma_{\text{ad}} > 160 \text{ kgf/cm}^2$ )	1,300 kgf/cm <sup>2</sup>	主筋量の 2%以上	14cm (有効厚 11cm かぶり 3cm)	$\sigma_{\text{ad}}/3<70 \text{ kgf/cm}^2$ ( $\sigma_{\text{ad}} > 160 \text{ kgf/cm}^2$ )	主筋量の 2%以上	主筋量の 2%以上		
			昭和39年6月 鋼道路橋設計示力書 基準	TL-20 P=20t /0.1+0x1+0	規定期間				1,400kgf/cm <sup>2</sup> (SR24,SD24)				1,200 kgf/cm <sup>2</sup>	主筋量の 2%以上		
			昭和42年9月 鋼道路橋一向向RC床版の配力筋量設計要領	TL-14 P=20t /0.3	$i=20/(50+L) \leq$				1,600kgf/cm <sup>2</sup> (SR30)				1,400kgf/cm <sup>2</sup>	主筋量の 70%以上		
			昭和43年5月 鋼道路橋の床版設計に関する暫定基準案						1,800kgf/cm <sup>2</sup> (SC30)				1,800kgf/cm <sup>2</sup> (SC30)			
			昭和46年3月 鋼道路橋RC床版の設計について	TL-20, TL-14に加え TT-43を導入	M=0.80,0.12L+ 0.04P	d=3L+11≥16cm	原則として 3.6m以下とする	$\sigma_{\text{ad}}/3<100 \text{ kgf/cm}^2$ ( $\sigma_{\text{ad}} > 210 \text{ kgf/cm}^2$ )	1,400 kgf/cm <sup>2</sup> にこし て 200 kgf/cm <sup>2</sup> 程度 余裕を持たせる	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	TL-20, TL-14に加え TT-43を導入	M=0.80,0.12L+ 0.04P	d=3L+11≥16cm	原則として 3.6m以下とする	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			昭和48年2月 道路橋示力書	基準		d=3L+11≥16cm d=k <sub>x</sub> k <sub>y</sub> d	3m 以下が望 ましい		1,400 kgf/cm <sup>2</sup> にこし て 200 kgf/cm <sup>2</sup> 程度 余裕を持たせる					$\sigma_{\text{ad}}/3<100 \text{ kgf/cm}^2$ ( $\sigma_{\text{ad}} > 210 \text{ kgf/cm}^2$ )	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			昭和53年4月 道路橋 RC 床版の設 計、施工について	通達					1,400 kgf/cm <sup>2</sup>					1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			昭和55年2月 道路橋示力書	基準					k <sub>x</sub> :交通量の係数 kg <sub>x</sub> :付加曲げモー メントの係数	原則として 3m 以下とする				1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			昭和59年2月 道路橋筋鉄コンクリート 床版の設計・施工指針	通達					$\sigma_{\text{ad}}/3<100 \text{ kgf/cm}^2$ ( $\sigma_{\text{ad}} > 240 \text{ kgf/cm}^2$ )	1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	付加曲げモーメント を加えない場合、 200程度余裕を持た せる				配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			平成2年2月 道路橋示力書	基準										1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する	
			平成5年3月 橋、高架、道路等の技 術基準における活荷重 の取扱いについて	通達	道路構造令の改 正で設計自動車荷 重を 25t まで 引き上げた P=25t										1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する
			平成5年11月 道路橋示力書	基準	TL-20, TL-14, TT-43 を廃止して A 活荷重と B 活 荷重を制定										1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する
			平成8年12月 道路橋示力書	基準											1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する
			平成14年3月 道路橋示力書	基準											1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する
			平成24年3月 道路橋示力書	基準											1,400 kgf/cm <sup>2</sup>	配力筋方向の 曲げモーメントに 対して照査を行い、 配力筋量を決定する
			平成29年7月 道路橋示力書	基準	A活荷重、B活荷 重耐久性能に 対して M=0.80,0.12L+ 0.07P k <sub>x</sub> :交通量の係数 kg <sub>x</sub> :付加曲げモー メントの係数、荷 重組合せ係数、荷 重係数を考慮しな い	耐久性能に 対して M=0.80,0.12L+ 0.04P k <sub>x</sub> :交通量の係数 kg <sub>x</sub> :付加曲げモー メントの係数、荷 重組合せ係数、荷 重係数を考慮しな い	d=30t+110 160mm 4m 以下	曲げ応力度の 制限値 8N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 24$ 9N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 27$ 10N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 30$ )	140N/mm <sup>2</sup> 付加曲げモーメント を加えない場合、 20N/mm <sup>2</sup> 程度余裕 を持たせる	耐久性能に 対して M=0.80,12L+ 0.04P k <sub>x</sub> :交通量の係数 kg <sub>x</sub> :付加曲げモー メントの係数、荷 重組合せ係数、荷 重係数を考慮しな い	d=30t+110 160mm 4m 以下	曲げ応力度の 制限値 8N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 24$ 9N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 27$ 10N/mm <sup>2</sup> ( $\sigma_{\text{ad}} > 30$ )	曲げ応力度の 制限値 120N/mm <sup>2</sup> (SD345)	引張応力度の制限 値		